

官 報 の 調 べ 方



1. 官報とは？

官報は政府が発行する「国の公報」です。法律、政令、条約、省令等の法令や、国の機関のさまざまな報告や資料が掲載されます。明治 16（1883）年創刊以来、紙の印刷物として発行されてきましたが、令和 7（2025）年 4 月 1 日から電子版が正本となり、内閣府の官報発行サイトへの掲載をもって発行されることになりました。

2. 官報の種別 []は発行の頻度

- 本紙 [行政機関の休日を除き毎日]
- 号外 [随時] 本紙に掲載しきれない場合に発行されます。
- 号外国会会議録 [随時] 衆議院会議録・参議院会議録
- 号外政府調達公告 [随時] 政府機関が調達する入札公告等
- 特別号外 [緊急の必要があると内閣総理大臣が認める場合]



3. 官報に掲載されること

（1）法令の公布

- 憲法改正
- 詔書（国会召集、衆議院の解散、総選挙等）
- 法律（国会で制定された法）
- 政令（内閣の命令）
- 条約（外国との間で成立したもの、外国文も掲載）
- 最高裁規則
- 府令（内閣府の命令）・省令（各省大臣の命令）
- 規則（委員会の制定規則）
- 庁令（海上保安庁）
- 訓令（上級行政機関が下級行政機関に対して出す命令。※通達は含まれません）
- 告示（国のさまざまな機関による決定事項）



官報の最も重要な使命は「法令の公布」といわれています。

憲法、法律、条約、政令、省令などは、官報に掲載されて初めて「公布」されたことになり、法的な効力が発生します。

（2）広報的事項

国会事項（議事日程、議案等）、人事異動（一定の役職以上の公務員）、叙位・叙勲、褒賞、皇室事項、官庁報告（国家試験、地価公示、公聴会）、資料（閣議決定事項）等

（3）公告的事項

政府関係機関の入札公告、地方公共団体の公告（公債抽選、公債償還、行旅死亡人、無縁墳墓改葬）、裁判所公告（破産、民事再生法、免責、復権、相続、失踪）、会社公告（入札公告、解散・合併広告、決算公告等）



官報でこんなこともわかります

国民の休日（春分・秋分の日）、国宝・天然記念物・重要文化財の指定、国家試験の情報・合格者、地価公示、入札情報、決算公告、破産（裁判所の公告）など

4. 官報を見る

閲覧したい時期によって用いる資料が異なります。2 階新聞・雑誌コーナーをご利用ください。

(1) インターネットで見える

 **官報発行サイト（内閣府）** <https://www.kanpo.go.jp/>

令和 7（2025）年 4 月 1 日以降に発行された官報の全文を閲覧できます。ただし、破産、再生、免責などのプライバシー配慮が必要な記事や官報号外として発行された国会会議録等は、発行から 90 日経過後は閲覧不可になります。令和 7（2025）年 3 月 31 日以前の官報については、平成 15（2003）年 7 月 15 日以降の法令等および平成 28（2016）年 4 月 1 日以降の政府調達を閲覧できます。

※国会会議録は、第 1 回国会（昭和 22 年 5 月）以降の本会議・委員会の会議録を「国会会議録検索システム（国立国会図書館）」で閲覧可（<https://kokkai.ndl.go.jp/#/>）。

 **国立国会図書館デジタルコレクション** <https://dl.ndl.go.jp/collections/A00015>

明治 16（1883）年 7 月 2 日（官報創刊日）から昭和 27（1952）年 4 月 30 日までを閲覧・検索できます。また、昭和 21（1946）年 4 月 4 日から昭和 27（1952）年 4 月 28 日まで刊行された Official Gazette, English Edition（英文官報）も公開しています（<https://dl.ndl.go.jp/pid/2895990>）。

(2) 契約データベースで見える

 **官報情報検索サービス** ※2 階のカウンターでお申込みください。

昭和 22（1947）年 5 月 3 日から当日発行分までの官報を日付やキーワードから検索できます（※破産、再生、免責などのプライバシー配慮が必要な記事は日付検索のみ）。

プリントアウトもできます（1 枚 20 円）。



検索のコツ！

裁判所の公告を検索するには
→簡易検索の場合、「裁判所公告を除く」チェックボックスを OFF にして検索。



(3) 愛知県図書館の所蔵資料で見える

 官報に掲載される項目のうち、告示以上の記事を編集して 1 か月ごとにまとめた「法令全書」を令和 3 年 2 月まで所蔵しています。また、官報目次総覧〔全 24 巻〕や官報総索引〔年刊〕では、平成 28（2016）年以前の官報に掲載された法律その他の項目を事項索引などから検索できます。いずれも 2F 書架にあります。

<当館で見ることができる官報の一覧>

タイトル	所 蔵 範 囲	備 考
官報発行サイト（内閣府）	全文 令 7. 4 法律・政令等 平 15. 7. 15 政府調達 平 28. 4	当日分は午前 8:30 に配信 令 7. 4 以降の全文を閲覧可。 プライバシー配慮が必要な記事は、発行から 90 日経過後は閲覧不可。
官報情報検索サービス（データベース）	昭 22. 5. 3	当日分は午前 8:30 に配信 プライバシー配慮が必要な記事は、日付検索のみ（※キーワード検索不可）
国立国会図書館デジタルコレクション	明 16. 7 英文官報 昭 21. 4. 4 昭 27. 4. 28	
官報号外衆議院会議録	昭 32. 11 (第 27 回国会)	令 6. 11 (第 216 回国会)
官報号外参議院会議録	昭 32. 11 (第 27 回国会)	令 6. 11 (第 216 回国会)
官報資料版	昭 33. 1 (123 号)	平 19. 3 終刊
官報(英文)	昭 21. 4. 4 昭 27. 4. 28	
法令全書	慶応 3 (1867). 10 (復刻版) 昭 23. 12※ 昭 33. 1 令 3. 2	欠：昭 33. 12-34. 8 ※法律など一部は昭 24 もあり OPAC 参照

★昭和 22（1947）年以降はデータベース、それ以前は国立国会図書館デジタルコレクションがおすすめです。

問合せ先：愛知県図書館

〒460-0001 名古屋市中区三の丸 1-9-3 <https://www.aichi-pref-library.jp/>

TEL:052-212-2323（代表） 052-212-3200（調査相談専用） FAX:052-212-3674